

情報提供資料 | 2020年4月3日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・4/6（月）～4/12（日）

【今週の振り返り】・・・3/30（月）～4/2（木）

【来週の注目点】・・・4/6（月）～4/12（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	豪州・カナダ
10	アジア新興国
11	ブラジル・トルコ
12	付録 データ集



日米欧とも新型コロナウイルスの動向

		 米国	 日本	 欧州
月 4/6				独：2月製造業受注
火 4/7		2月消費者信用残高	2月景気動向指数 2月毎月勤労統計 2月家計調査	欧：ユーロ圏財務相会合 独：2月鉱工業生産
水 4/8		FOMC (3/3、15) 議事録	2月機械受注 2月国際収支 3月景気ウォッチャー調査	
木 4/9		3月生産者物価指数 4月ミシガン大学消費者信頼感指数	3月消費者態度指数 3月工作機械受注	独：2月貿易統計 英：2月鉱工業生産 英：2月貿易統計
金 4/10		3月消費者物価指数	3月企業物価指数	
土 4/11				
日 4/12				

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国	
月	4/6	豪：3月ANZ求人広告件数 加：1-3月期カナダ銀行企業 景況感指数		露：3月消費者物価指数 墨：1月設備投資	
火	4/7	豪：2月貿易統計 豪：金融政策会合	中：3月外貨準備高 尼：3月外貨準備高 比：3月消費者物価指数 泰：3月消費者物価指数	土：3月財政収支 伯：2月小売売上高 墨：3月消費者物価指数	
水	4/8	加：3月住宅着工件数 加：2月住宅建設許可件数	比：2月貿易統計	墨：2月鉱工業生産 墨：金融政策会合の議事録	
木	4/9		印：2月鉱工業生産 韓：金融政策委員会	露：1-3月期経常収支 伯：3月消費者物価指数 伯：*2月経済活動指数	
金	4/10	加：3月雇用統計	中：3月消費者物価指数 中：3月生産者物価指数 中：*3月社会融資総額	土：1月失業率 露：2月貿易統計	
土	4/11				
日	4/12				

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振り返り

新型コロナウイルスの感染が拡大

経済・金利

- 中・低所得者への現金給付、失業保険給付の拡充、FRBを通じた企業の資金繰り支援、特定産業の保護などを柱とする**2兆米ドル規模の経済対策**がトランプ大統領の署名を以て27日に成立した。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**は大幅に増加しており、トランプ大統領は感染防止のためのガイドラインを4月末まで延長し、記者会見で「非常に厳しい2週間に向かう」と警鐘を發した。
- **新規失業保険申請件数**を典型に、新型コロナウイルスの影響が十分に反映されていると考えられる経済指標は極端に悪化している。人の移動が制限され経済活動が停滞している中で、経済指標の極端な下振れは当面避けられず。
- FRBは海外中銀・国際金融機関を対象に米国債とドルのレポ取引の制度を創設した。米国債市場の円滑な機能の維持と、世界的なドル需給の引き締まりの緩和が目的。

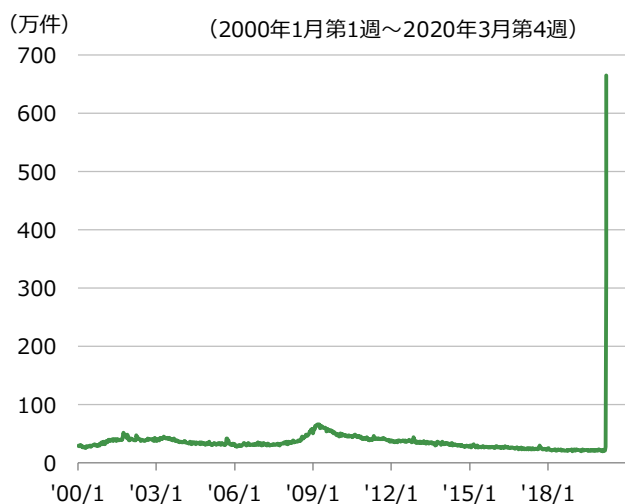
株式

- 2日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.57%。小幅下落に留まったものの、日次の変動幅は大きく不安定な相場は継続。
- 上昇セクターは原油価格が反発したエネルギー、食品スーパー等が含まれる生活必需品、医薬品が含まれるヘルスケアが主なものであり、市場の不安感が表れている。
- 新型コロナウイルス問題はイタリアの新規感染者数にピークアウトの兆しが出たことはポジティブ。しかし、31日に米国政府が新型コロナウイルスの米国内死亡者数が10～24万人に達する可能性があるとの見方を示し、同問題への懸念は高まった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の2日（木）までの週間騰落率は▲8.81%。31日にトランプ大統領が「非常に厳しい2週間に向かう」と発言したことなどが嫌気され、商業施設を中心に幅広いセクターが下落した。

米国：新規失業保険申請件数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



「非常に厳しい」2週間に向かうのか

経済・金利

- **新型コロナウイルス**の感染拡大にいつ歯止めがかかるか。大統領府は新型コロナウイルスによる死者数が最終的に10万~24万人に達する可能性を示しており、仮にトランプ大統領の発言通り、「非常に厳しい2週間に向かう」のであれば、金融市場が再び緊張する可能性が高い。
- 大規模な経済対策が打ち出されたばかりだが、対策の恩恵が及ばない経済主体への措置が考慮されよう。また、新型コロナウイルスの終息が4-6月期中に見通せないようであれば、追加の政策対応を余儀なくされよう。FRBは中小企業の資金繰り支援の新たな枠組みを策定中で、FRB高官に拠れば、2週間程度で公表される模様。
- 経済指標では10日（金）発表の3月消費者物価指数に注目。食品など一部の財で、供給制約から物価上昇が加速していないかを確認したい。

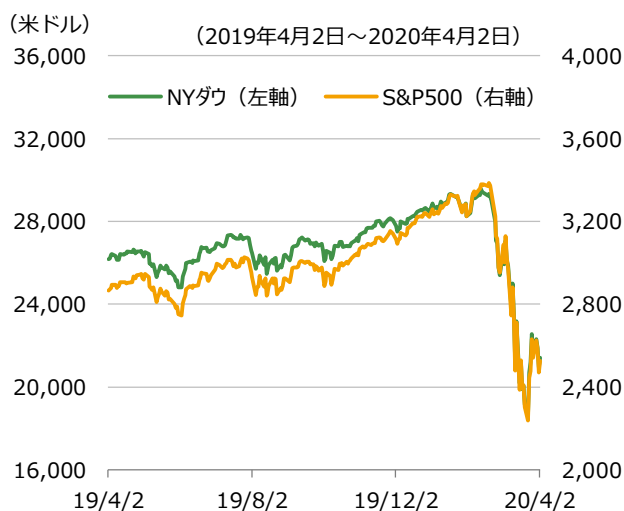
株式

- 引き続き、**新型コロナウイルスの動向**に左右され易い状況が継続するとみられる。米国で感染者数が最も多いニューヨーク州の新規感染者数の動向に注目したい。
- そのニューヨーク州では3月22日夜から「必要不可欠ではない事業の停止措置」を開始している。新型コロナウイルスは一般に施策の効果確認は早くても実施後2週間以降とされている。このため4月中旬以降の状況改善が期待されるものの、今週トランプ大統領が「非常に厳しい2週間に向かう」と指摘していることもあり、目先の不透明感是非常に高い。

REIT

- 引き続き新型コロナウイルスの感染状況に注目。3月31日のトランプ大統領の発言通り、「非常に厳しい2週間に向かう」のであれば、引き続き米国REITは上値の重い展開が想定される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

日本における感染拡大への懸念が高まる

経済・金利

- 経済指標では2月鉱工業生産や日銀短観などが発表された。鉱工業生産は前月比が小幅プラスであったものの、3月予測が大幅マイナスとなっていたこともあり、不透明感は継続した。
- 1日発表の日銀短観は業況判断DIが低下、特に中小企業の先行きの低下が目立ったものの、低下は当然予想されており、サプライズとはならなかった。

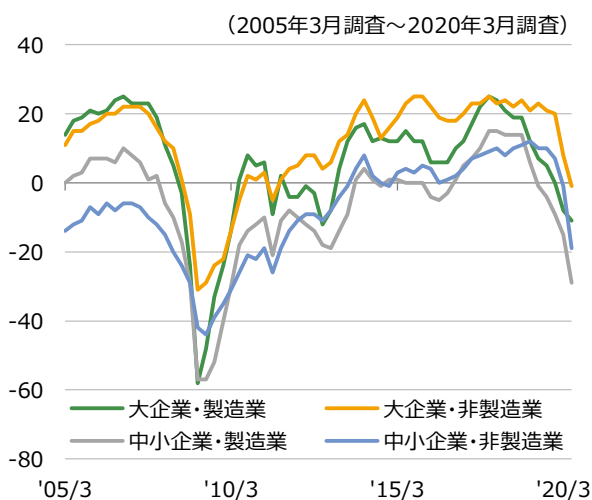
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の2日（木）までの週間騰落率は▲4.90%。新型コロナウイルスの感染拡大や経済活動の抑制が懸念され、商業施設やホテルリートを中心に下落した。また、金融機関が期初の益出し売りに動いているとの観測もあった。一方、日銀によるJ-REITのETF買い入れは、先週金曜日から40億円、40億円、40億円、20億円、20億円と5営業日連続で実施され、東証REIT指数の下支え要因となった。

株式

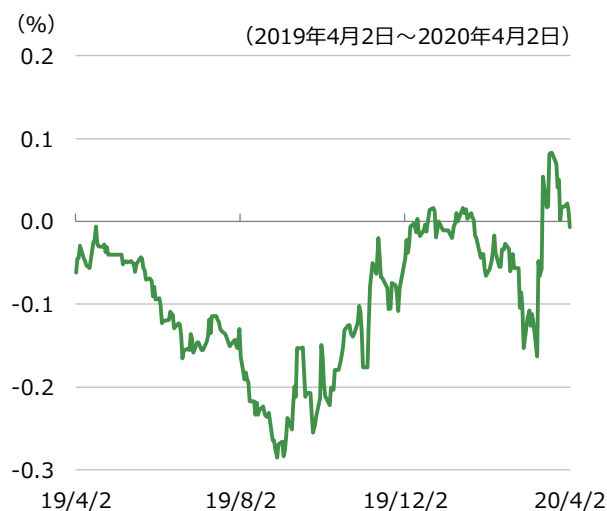
- 2日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲8.88%と大きく下落した。
- 新型コロナウイルスは米国における感染拡大が目立つほか、日本でも東京での新規感染者数の増加が目立つようになり懸念は一層高まった。
- 31日に発表された中国の製造業PMIが50を回復したことはポジティブであったものの、新型コロナウイルスへの不透明感は強く、市場への影響は限定的であった。
- 政府による緊急事態宣言への懸念は強いものの、政府は「ぎりぎり持ちこたえている」との見解を継続した。一方、1日に行われた政府の専門家会議による会見では、爆発的感染拡大の定義を「2-3日で累積患者数が倍増する程度のスピードが継続して認められるもの」としたと発表。緊急事態宣言とリンクされるものではないものの、一つの目安が示されたとも解釈される。

日本：日銀短観（業況判断DI）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



緊急事態宣言への不透明感が継続

経済・金利

- 新型コロナウイルスに対する政府の経済対策に注目。
- 今週、安倍首相は国会において「来週に緊急経済対策をとりまとめる」と発言したほか、所得が減少した世帯への現金給付を検討していることなどが報じられている。
- 経済指標では7日（火）に2月景気動向指数、8日（水）に3月景気ウォッチャー調査などの発表が予定されている。

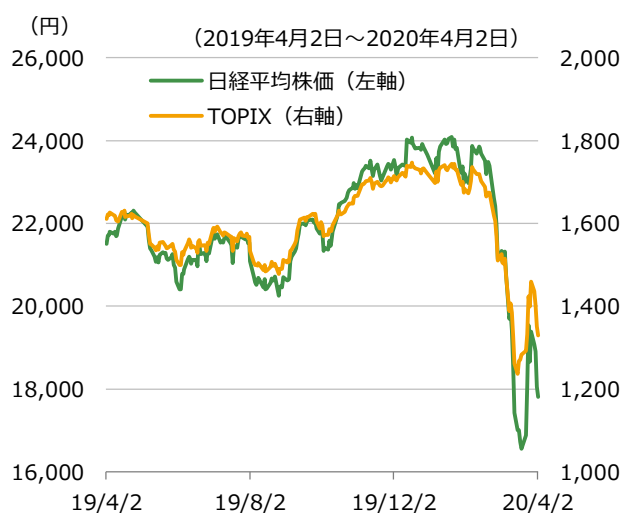
REIT

- 首都圏における新型コロナウイルスの感染状況に注目。感染ペースが加速すれば、政府による緊急事態宣言の現実味が増すことが想定され、引き続きJ-REITの上値を重くすることが懸念される。一方で、日銀によるETF買い入れへの期待や高水準の配当利回り、長期金利の低下はJ-REITの下支え要因として期待される。

株式

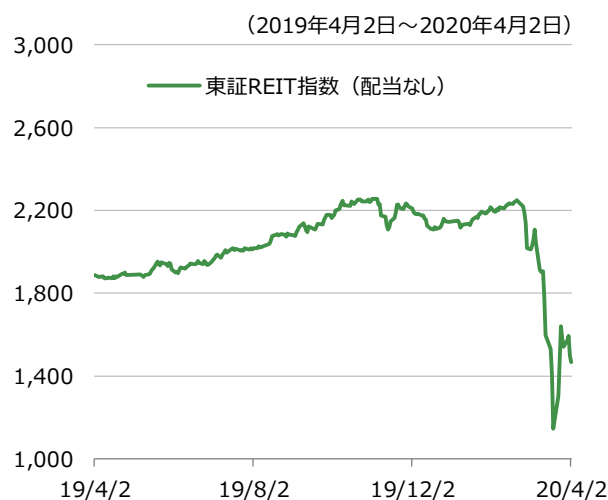
- 国内の**新型コロナウイルスの動向**が注目されることは変わらない。
- 政府の専門家会議の示した爆発的感染拡大の定義を東京都に当てはめると、足元で1日当たりの新規感染者数が200～300人程度が継続する状態を指すことになり、日々の数字は注視したい。
- グローバルでみれば、引き続き、イタリアの新規感染者数の動向に注目。今週に入りピークアウトの兆しが出てきており、これがより明確化するかは市場センチメントに影響を与える可能性があると考えられる。
- 一方、金融庁等が減損処理の適用を柔軟に行うことを容認する方向で検討することが報じられている。急激な経済環境の変化下においては、売上減に伴う利益への影響と同時に、減損などの一時的費用が当期利益に与える影響、ひいては純資産に与える影響は無視出来ず、株式市場にとってはポジティブな動きと考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



イタリアで新型コロナウイルスの新規感染者数が鈍化し続けるか

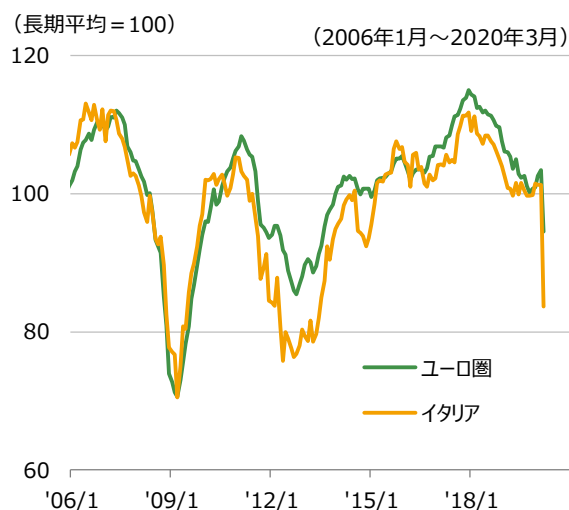
今週の振り返り

- 欧州では経済活動が止まったまま。新型コロナウイルス以外にニュースも乏しい。新規感染者数はイタリアで鈍化しつつあるが、ドイツ、フランス、スペインはピークアウトとは言いがたく、英国では悪化が明確。
- 欧州委員会調査の3月景況感指数は大幅に低下。中でもイタリアの悪化が突出しているが、その後の新型コロナウイルスの広がりにより鑑みれば、他国も程なく同様の状況に陥ろう。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかかり、終息し、経済活動が再開し、正常に稼働するまで、かなりの時間を要すると思われる。
- 欧州の金融環境は引き締まったままだが、ECBによる資産購入の拡大、柔軟化で、2011、12年の欧州債務危機時ほどには至っていない。

来週の注目点

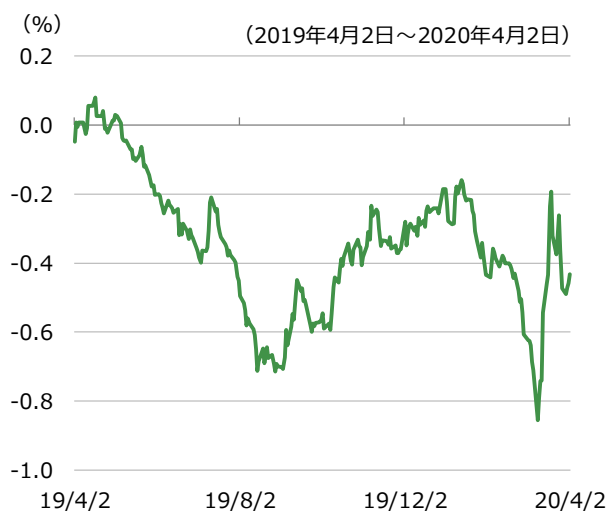
- 欧州主要国に関して、大掛かりな金融・財政政策は一通り打ち出された。後は新型コロナウイルスの感染拡大にいつ歯止めがかかるか、動向を注視するしかない。イタリアの新規感染者数がこのまま鈍化し続ければ、他国についても一定の安心感がもたらされよう。
- 経済指標が幾つか公表されるが、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大前のデータであり、材料性は乏しい。

ユーロ圏：景況感指数（欧州委員会）



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国での感染拡大ペースが鈍化して リスクオンの円安に働くか

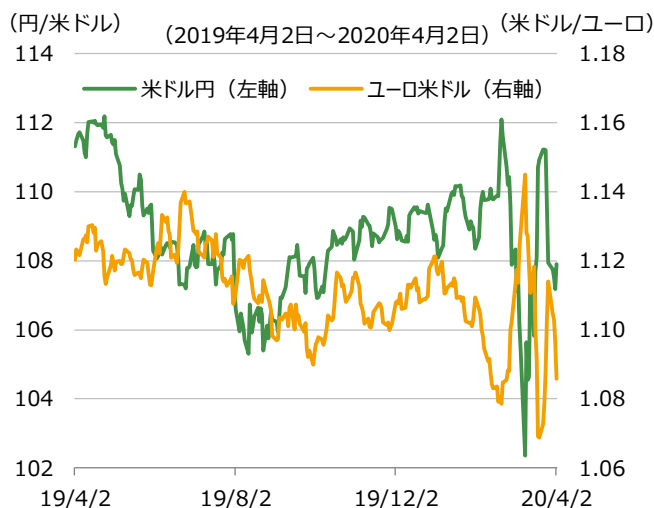
今週の振り返り

- 米国が新型コロナウイルスのガイドラインを4月末まで延長したため、景気悪化懸念により米ドル円は107.11円まで下落した。**3月の中国製造業PMI（国家統計局）**が市場予想の44.8を大きく上回る52.0に改善（前月35.7）すると、米ドル円は108.72円まで反発したが、**FRBが外国中銀へのドル資金供給レポ**を開設すると米ドル安に転換。米国での感染拡大や経済指標悪化に加え、中国河南省での都市封鎖もあり、一時106.90円まで下落。その後は原油減産期待の浮上で原油高とともに円安に振れた。
- 米ドル供給拡充策が米ドル安に働いたが、世界的に株価が軟調、金利が低下するなかで、リスクオフの円高や米ドル高に傾いた。その一方で、新興国通貨や資源国通貨の弱さが目立ったほか、ユーロ安にも傾いた。

来週の注目点

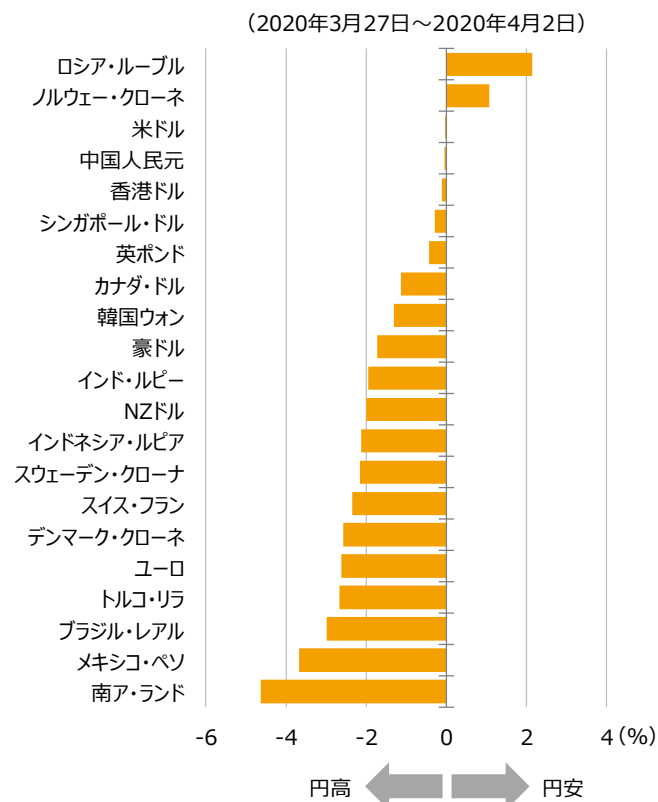
- イタリアは全土の移動制限から11日後の3月21日に新規感染者数がピーク（翌日から減少）を迎え、移動制限した中国と同様のパターンを辿っている。CDCによれば、**米国の1日当たり新規感染者数**は4月1日時点で27043人にまで増加し、中国やイタリアのピーク時を上回る拡大ペースとなっているが、加州やNY州で外出禁止令が出た3月20日の11日後は3月31日なので、4月に入ると感染拡大が鈍化する可能性はある。感染拡大が鈍化してもすぐに外出制限が解除されて経済活動が回復し始めるわけではないが、市場の安心材料となってリスクオンの円安に作用するかもしれない。
- ただ、米国は欧州に比べ新型コロナウイルスの感染拡大時期が遅かったため、3月の米経済指標には悪化が十分に織り込まれていなかった面がある。それだけに、今後発表される4月の米経済指標が大幅に悪化して米ドル安に作用するリスクは残るだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

金融政策会合は声明文の内容に注目

今週の振り返り

- 豪州の金利は長期ゾーン中心に小幅に低下し、豪ドルは米ドルや円に対して下落した。
- 政府は30日に新型コロナウイルス問題に対する経済支援策第3弾として、**1,300億豪ドル規模の雇用維持給付金制度**を発表した。企業活動が制限される中でも雇用の削減を抑制する効果が期待される。大幅な財政悪化が懸念されるが、RBAの政策が長期金利の上昇を抑制している。

来週の注目点

- 経済指標では、6日（月）に発表される**3月ANZ求人広告件数**が雇用統計の先行指標として注目される。
- 7日（火）に**金融政策会合**の結果が発表される。先月18日に臨時の金融政策会合が開催され（発表は19日）、利下げに加えて国債等の買い入れによるイールド・カーブ・コントロール政策などが発表されたばかりであり、政策の変更はないだろう。足元の経済状況に対する認識や今後の見通し、追加の政策を示唆する文言に注目したい。



カナダ

企業景況感の落ち込みを改めて確認へ

今週の振り返り

- カナダの金利は小幅に低下し、カナダ・ドルは米ドルや円に対して下落した。
- **1月実質GDP**は前月比+0.1%（前年同月比+1.8%）と新型コロナウイルス問題が深刻化する前から経済がやや弱かったことが示された。
- **3月マークイット製造業PMI**は46.1と、前月の51.8から大幅に低下した。原油価格の急落、需要の低迷、サプライチェーンの混乱などが指摘された。

来週の注目点

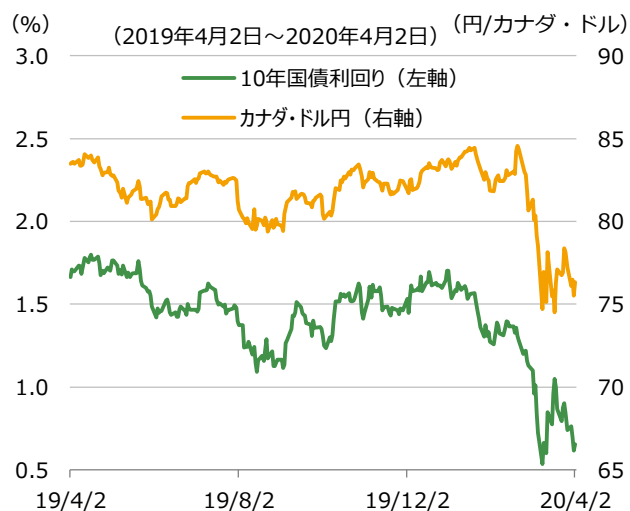
- 経済指標では、6日（月）にカナダ銀行が**1-3月期企業景況感指数**を発表する。同指標と連動性の高い今週発表されたマークイット製造業PMIが大幅な落ち込みを示したため、こちらも悪化が予想される。ただし、3月27日にカナダ銀行は追加利下げとCP（コマーシャルペーパー）・国債の購入プログラムを発表したばかりであり、追加緩和を促す材料にはならないだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

追加金融緩和が期待される

今週の振り返り

- 中央政治局会議の内容等を受けて、景気対策への期待が高まる地合いに。中央銀行の公開市場操作の金利引き下げに加えて、財政面では、国务院常务会议で、地方債発行の前倒しによるインフラ投資促進、老朽化車両淘汰の奨励策、新エネルギー自動車への補助金支給の延長など、**投資と消費両面を促進する景気対策**などが発表された。
- **3月の国家统计局PMI**は、製造業、非製造業ともに先月から大幅に回復し、景気判断の節目となる50を上回った。ただし、PMIが「前月に比べて企業マインドが改善した割合」を示すことを勘案すると、2月よりは工場の稼働再開が進んだものの、経済活動が正常化したとはまだ言えず、数値結果を割り引いて考える必要がある。

来週の注目点

- 中央銀行が政府に歩調を合わせて、3月30日に7日物リバースレポレートを引き下げたことで、今後その延長線上で、準政策金利のMLF金利、預金準備率の引き下げなど、**追加の金融緩和策**が期待できよう。

インド、ASEAN

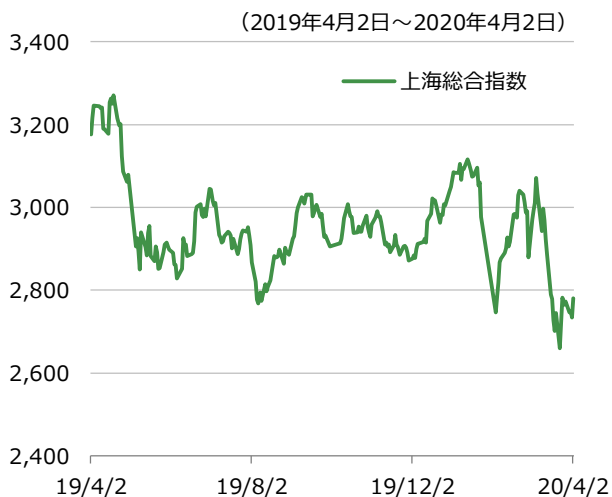
今週の振り返り

- **インドネシア**大統領は、新型コロナウイルス問題に対処するために、31日に約405兆ルピアの追加支出を盛り込んだ**景気刺激策第3弾**を発表。中小零細企業の支援、社会保障、保険への追加歳出など、幅広い分野が網羅され、景気の下振れ回避、社会安定化に寄与すると期待される。財政赤字対GDP比率が5.07%へ拡大され、財政規律の弛緩が懸念されるが、景気回復を優先させた一時的な政策であり、経済正常化が進めば再び財政規律遵守の軌道に戻ると見込まれる。
- ASEAN各国では、3月の**マークイット製造業PMI**が発表されたが、フィリピンを除き、40を上回る着地となった。ただし、一部の国では封鎖策がPMI調査期間終了後に行われたため、今後PMIのさらなる低下には警戒が必要である。

来週の注目点

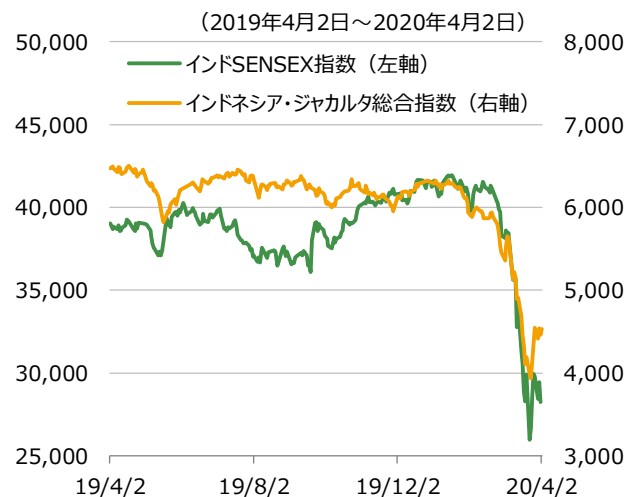
- **インド**では、9日（木）に**2月の鉱工業生産**が発表されるが、中国からの自動車部品輸入が一時的に滞ったこともあり、減速する可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

インフレ指標が追加緩和
の正当性を示すか

今週の振り返り

- ブラジルの金利は短期ゾーン中心に低下した。ブラジル・レアルは米ドルや円に対して下落した。
- 3月26日に議会下院で承認されていた**緊急補助金政策**が30日に上院でも承認された。非正規雇用者や零細企業主、就労不能な高齢者などに月額600レアルが支給される。
- **2月鉱工業生産**は前年同月比▲0.4%と小幅なマイナスにとどまったが、**3月マークイット製造業PMI**は48.4と、前月の52.3から大幅に低下した。通貨安によるコスト上昇、サプライチェーンの混乱による部品調達の遅延、国内外の需要減少、などが指摘されており、今後は鉱工業生産の落ち込みも確実な情勢。

来週の注目点

- 9日（木）に**3月消費者物価指数**が発表される。エネルギー価格の下落などを背景に前年同月からの伸びが鈍化することが見込まれ、追加緩和を正当化する結果になることが予想される。



トルコ

新型コロナウイルスの
感染状況と政府の対応

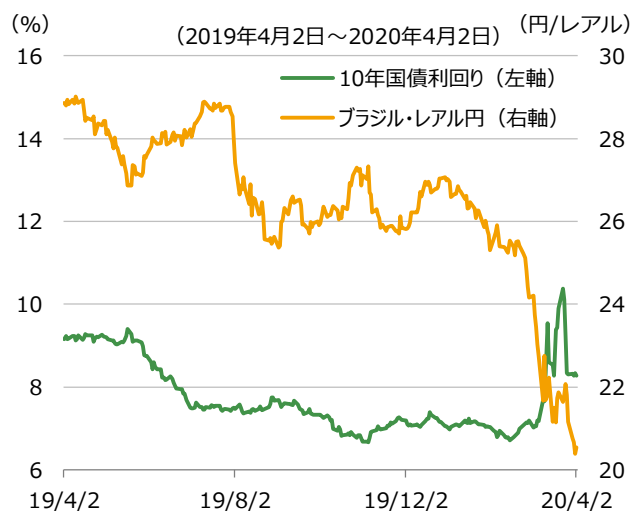
今週の振り返り

- トルコの金利は年限によってまちまち。トルコ・リラは米ドルや円に対して下落した。
- トルコ国内で新型コロナウイルスの感染者数が拡大していることや先週末にトルコの外貨準備高の減少に警鐘を鳴らす報道が出たことなどがセンチメントを悪化させた。
- 31日にFRBは海外中銀・国際金融機関を対象に**米国債と米ドルのレポ取引制度**を創設すると発表した。トルコの米国債保有額は今年1月時点で28億米ドルしかなく、リラの下支えになるかは疑問が残る。
- **3月マークイット製造業PMI**は48.1と前月の52.4から大幅に低下した。生産指数や新規受注指数の悪化が目立ったものの、雇用指数が好調を維持したことは唯一の救い。

来週の注目点

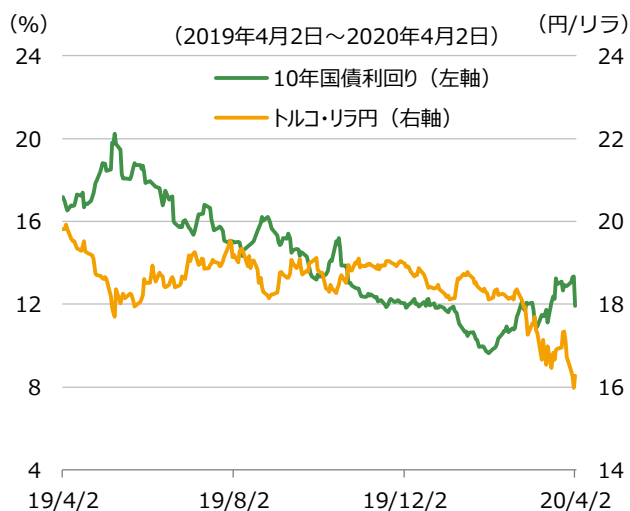
- 新型コロナウイルスの感染者数が2日時点で1万5,679人と1週間前から6倍以上に拡大しており、ロックダウン（都市封鎖）を余儀なくされる可能性が高まっている。感染者数の伸びと政府の対応に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		4/2	1ヵ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	-1.50	-2.25	-0.75	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	-1.50	-1.50	-0.25	
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	-0.50	-1.25	-1.25	
中国	1年物MLF金利	3.15%	0.00	-0.15	-0.05	
ブラジル	セリック・レート	3.75%	-0.50	-2.75	-8.50	
英国	バンク・レート	0.10%	-0.65	-0.65	-0.15	
インド	レボ金利	4.40%	-0.75	-1.85	-1.85	
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	-0.25	-1.50	-0.25	
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	-0.50	-1.75	0.00	
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.00%	0.00	-1.75	-3.75	
トルコ	1週間物レボ金利	9.75%	-1.00	-14.25	1.75	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		4/2	1ヵ月	1年	3年	
米国		0.60%	-0.57	-1.88	-1.79	
ドイツ		-0.43%	0.19	-0.38	-0.76	
日本		-0.01%	0.11	0.06	-0.08	
カナダ		0.66%	-0.44	-1.01	-0.97	
豪州		0.77%	-0.04	-1.04	-1.93	
中国		2.60%	-0.15	-0.57	-0.69	
ブラジル		8.28%	1.25	-0.87	-3.07	
英国		0.33%	-0.07	-0.67	-0.81	
インド		6.14%	-0.21	-1.14	-0.54	
インドネシア		8.09%	1.12	0.47	1.05	
メキシコ		7.23%	0.64	-0.79	0.21	
ロシア		6.93%	0.38	-1.46	-1.12	
トルコ		11.92%	-0.15	-5.26	1.20	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		4/2	1ヵ月	1年	3年	
米国	NYダウ	21,413	-19.8%	-18.2%	3.6%	
	S&P500	2,527	-18.2%	-11.9%	6.9%	
ユーロ圏	STOXX 50	2,688	-19.5%	-20.8%	-23.2%	
日本	日経平均株価	17,819	-16.5%	-17.1%	-5.8%	
	TOPIX	1,330	-12.8%	-17.5%	-12.1%	
中国	MSCI中国	75.91	-9.7%	-10.8%	14.4%	
インド	MSCIインド	959	-24.3%	-28.9%	-12.6%	
インドネシア	MSCIインドネシア	5,098	-18.2%	-30.2%	-20.9%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		4/2	1ヵ月	1年	3年	
米ドル		107.91	-0.4%	-3.1%	-3.1%	
ユーロ		117.14	-2.9%	-6.1%	-1.3%	
カナダ・ドル		76.34	-6.1%	-8.5%	-8.7%	
豪ドル		65.39	-7.6%	-16.9%	-23.0%	
人民元		15.22	-2.2%	-8.1%	-6.1%	
ブラジル・レアル		20.54	-15.1%	-28.9%	-42.4%	
英ポンド		133.77	-3.2%	-8.5%	-4.3%	
インド・ルピー		1.41	-5.0%	-12.7%	-17.7%	
インドネシア・ルピア		0.65	-14.6%	-16.6%	-21.9%	
フィリピン・ペソ		2.11	-1.0%	-0.7%	-5.4%	
ベトナム・ドン		0.46	-1.9%	-4.7%	-6.7%	
メキシコ・ペソ		4.45	-20.2%	-23.1%	-25.2%	
ロシア・ルーブル		1.40	-14.9%	-18.0%	-29.4%	
トルコ・リラ		16.27	-7.2%	-17.9%	-46.4%	

		直近値	期間別変化率			
リート		4/2	1ヵ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	13,457	-31.0%	-28.3%	-16.5%	
日本	東証REIT指数	1,466	-27.1%	-22.3%	-17.5%	

		直近値	期間別変化率			
商品		4/2	1ヵ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	25.32	-45.8%	-59.5%	-50.0%	
金	COMEX金先物価格	1,626	1.9%	26.0%	30.3%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

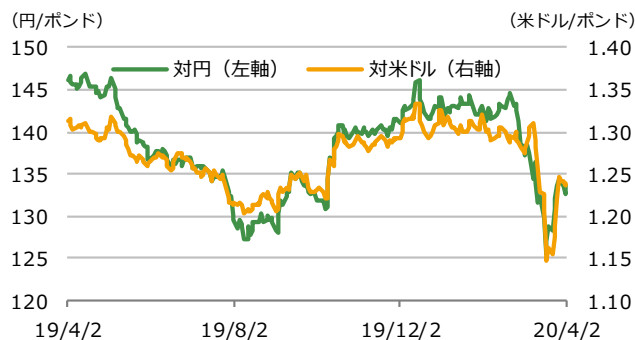
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

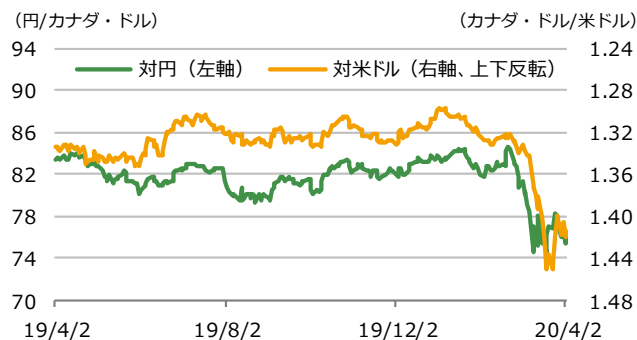
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



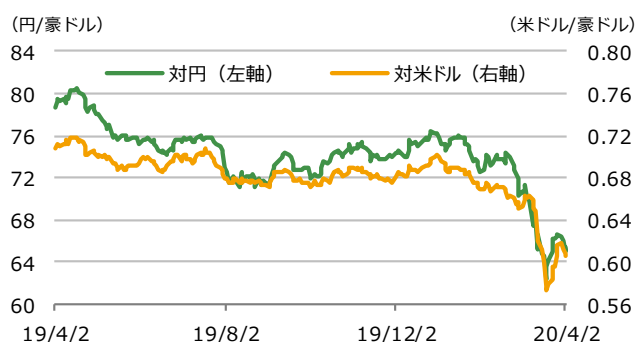
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

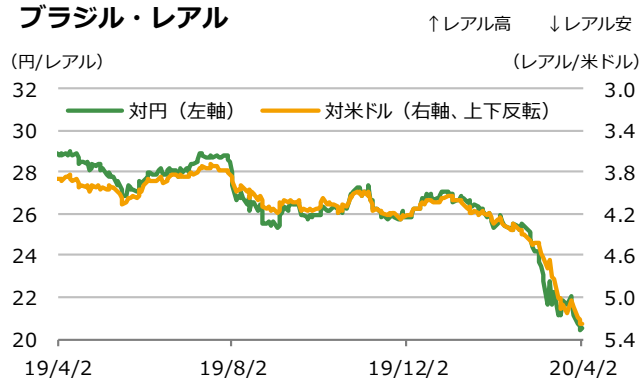


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

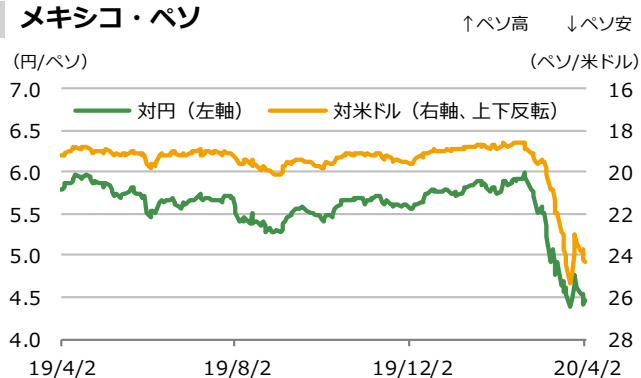
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーク

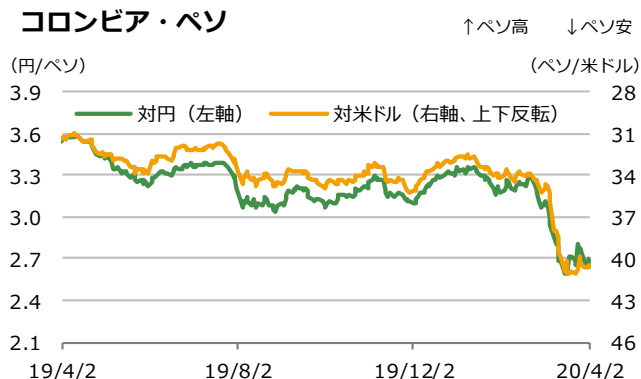
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



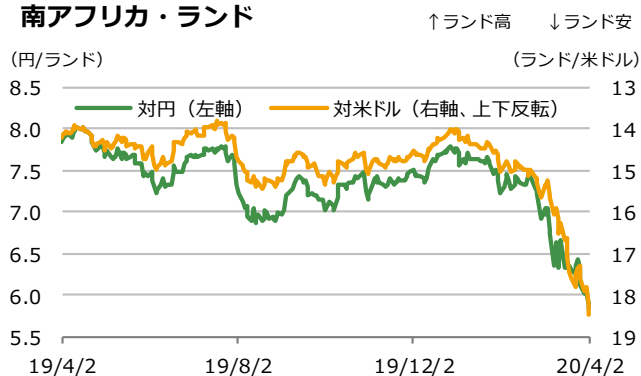
コロンビア・ペソ



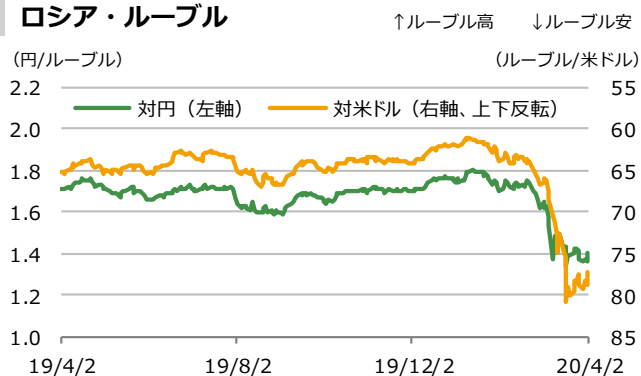
チリ・ペソ



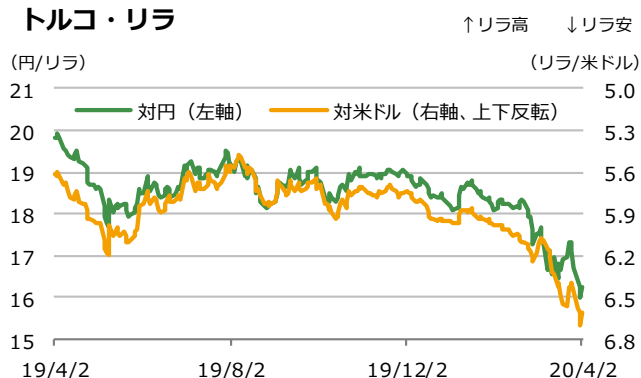
南アフリカ・ランド



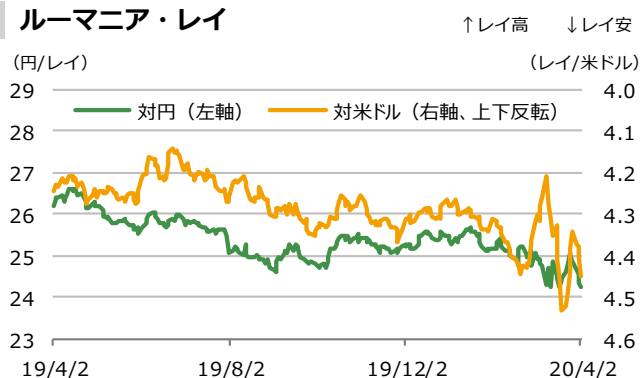
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関